第13号様式（第49条関係）

電気事業者排出量削減報告書

（あて先）　京都府知事	2011年6月30日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区晴海1丁目8番11号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又 サミットエナジー株式会社　代表取締役社長　北村真一 電話　03 ―　5166 ―　4492

京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。

該当する事業者要件	☐ 電気事業法第２条第１項第２号に規定する一般電気事業者 ☑ 電気事業法第２条第１項第８号に規定する特定規模電気事業者
事業の概要	・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を実施しております。２００１年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、２００４年７月から東京電力管内で、２００５年７月からは東北電力管内で、２００９年６月からは九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。
自社発電施設の有無	☐ 有　　☑ 無
地球温暖化対策の基本方針（実施状況）	・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所、ＣＯ２排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。 ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策（空調設定、ノーネクタイの実施等）やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。
地球温暖化対策の推進体制（実施状況）	■発電事業等に係る推進体制：弊社では自社等発電所を所有しておりません。 ■その他の温暖化対策に係る推進体制 ・弊社は、親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策（省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等）を推進しております。

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況

年度	温室効果ガスの排出量（千t-CO_2）	把握率（%）
H22　年度（目標）	393	100
H22　（実績）	391	100

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況

年度	温室効果ガスの排出係数（kg-CO_2／kwh）
H22　年度（目標）	0.755
H22　（実績）	0.670

（措置の実施状況）

・H22年度は火力発電所の効率改善等が功を奏し、計画値よりも若干改善した結果となりました。今後も随時地球環境にやさしい水力発電所、地熱発電所、環境負荷の少ない廃棄物発電所からの電力調達に腐心する所存でおります。

自然エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況

自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況

年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
H22　年度（目標）	（千kwh）	（%）
H22　（実績）	（千kwh）	（%）

（措置の実施状況）

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありませんが、独立行政法人水資源機構（水力発電）より自然エネルギー等電気を購入しております（ＲＰＳ法に基づく）。今後も引続き同発電所や廃棄物発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。

自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況

年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
H22　年度（目標）	51,742　（千kwh）	9.95　（%）
H22　（実績）	53,328　（千kwh）	10.25　（%）

（措置の実施状況）

弊社では独立行政法人水資源機構（水力発電）より自然エネルギー等電気を購入しております（ＲＰＳ法に基づく）。今後も引続き同発電所や廃棄物発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。また、他社よりＲＰＳ法に基づく環境価値量の確保をしております。

特記事項

（未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況）

平成22年度より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

（火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況）

弊社では自社等発電所を所有しておりません。

（府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況）

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー㈱がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

（その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況）

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のＯＡ機器電源ＯＦＦ等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
・オフィスで使用する机、椅子は９９％リサイクルできる什器にしております。

連絡先